

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第37期)	至	平成28年3月31日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

(E01870)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第37期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	2,510,964	2,409,594	3,077,329	3,155,747	3,841,947
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△110,310	197,436	307,725	424,241	296,311
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	104,833	112,083	240,287	454,085	525,890
包括利益 (千円)	348,562	257,879	560,439	393,361	216
純資産額 (千円)	6,903,794	7,125,792	7,650,310	7,971,907	7,755,440
総資産額 (千円)	7,693,190	8,054,855	8,690,298	9,173,242	8,881,490
1株当たり純資産額 (円)	577.20	595.76	639.62	666.50	659.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.76	9.37	20.09	37.96	44.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.7	88.5	88.0	86.9	87.3
自己資本利益率 (%)	1.6	1.6	3.3	5.8	6.7
株価収益率 (倍)	19.3	26.6	19.5	15.0	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,238	286,703	381,155	488,662	441,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,478	△118,224	△354,366	△375,432	△165,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,695	△37,462	△36,035	△72,213	△216,990
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,475,987	1,727,737	1,826,922	1,989,414	1,948,490
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	132 (17)	126 (15)	131 (25)	137 (29)	151 (41)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	2,374,168	2,280,538	2,856,111	2,960,357	3,545,200
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△153,580	166,403	278,918	417,689	252,546
当期純利益 (千円)	45,712	83,784	213,182	414,712	495,142
資本金 (千円)	4,978,566	4,978,566	4,978,566	4,978,566	4,978,566
発行済株式総数 (株)	11,961,100	11,961,100	11,961,100	11,961,100	11,961,100
純資産額 (千円)	6,838,704	6,997,379	7,462,809	7,688,641	7,476,627
総資産額 (千円)	7,639,544	7,848,054	8,492,736	8,885,048	8,620,988
1株当たり純資産額 (円)	571.76	585.02	623.94	642.82	635.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.0 (－)	3.0 (－)	6.0 (－)	10.0 (－)	14.0 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.82	7.00	17.82	34.67	41.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	89.5	89.2	87.9	86.5	86.7
自己資本利益率 (%)	0.7	1.2	2.9	5.5	6.6
株価収益率 (倍)	44.2	35.6	22.0	16.4	10.6
配当性向 (%)	78.5	42.8	33.7	28.8	33.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	124 (17)	116 (15)	119 (25)	123 (29)	132 (41)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を記載しております。

5 第36期の1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

6 第37期の1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

2 【沿革】

年月	経過
昭和54年 8月	協同商事(株) (名古屋市中区、資本金2,000万円) を設立。 ガラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月	子会社(株)サムコム (昭和61年12月、(株)オペルスに商号変更) を設立。
12月	サムコム エレクトロニクス(株)に商号変更。 愛知県小牧市上末に本社移転。
58年 6月	サンテック(株)に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年 6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年11月	米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U.S.A. CORPORATIONを設立。
平成元年 6月	サンテック本社 (旧、愛知県小牧市上末) 竣工。
5年 2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8年11月	(株)オペルスをサンテック オー・エム・シー(株)に商号変更。
9年 2月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。
4月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001認証取得。
12月	光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年 8月	SANTEC Europe Ltd. を英国オックスフォードに設立。
11年 1月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザ(株)を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社(株)サンテック・フォトンクス研究所をそれぞれ設立。
4月	光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー(株)を設立。
8月	フォトンクス研究所棟 (愛知県小牧市上末) 竣工。(株)サンテック・フォトンクス研究所、サンテック オーシーシー(株)が移転。
13年 2月	光通信部品の製造工場専用棟 (愛知県小牧市大草) 竣工。
3月	サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザ(株)に吸収合併され解散。
6月	サンテック(株)をsantec(株)に商号変更。
7月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現、(株)東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場) に株式公開。
11月	愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転 (現)。 中国上海に聖徳科 (上海) 光通信有限公司を設立。
14年 3月	サンテック・レーザ(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収合併され解散。
12月	(株)サンテック・フォトンクス研究所及びサンテック オーシーシー(株)を吸収合併。
15年 4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年 7月	国際環境規格ISO14001認証取得。
18年 4月	システム・ソリューション事業の販売拠点を東京都港区に開設。
20年 8月	世界初の「波長走査型OCT方式診断装置」向けに光源装置HSL-200の供給を開始。
21年 8月	次世代液晶LCOS製造設備を導入。
25年 8月	東京都港区虎ノ門に販売拠点を設立、システム・ソリューション事業の拠点を統合。
9月	米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究拠点を開設。
27年 8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO13485認証取得。

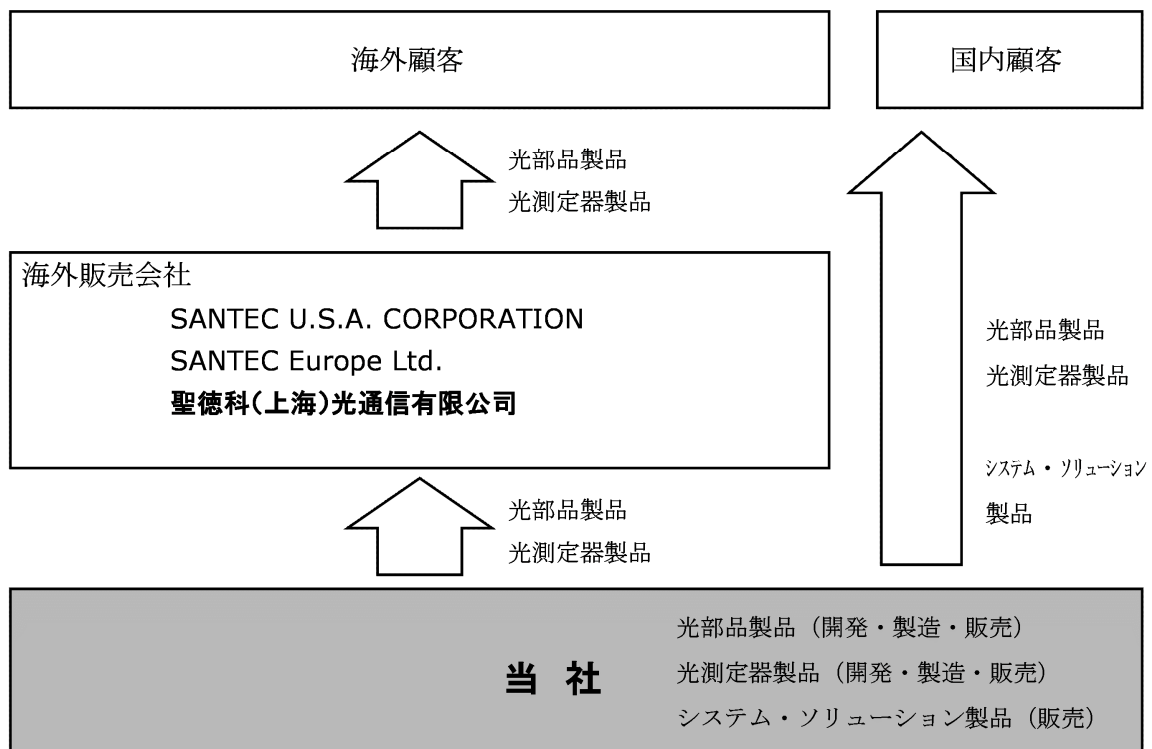
3【事業の内容】

当社グループは、当社（santec株式会社）、子会社3社により構成されており、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品の開発、製造、販売を主たる業務としております。平成28年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	光パワーモニタ 光減衰器 光スイッチ 光フィルタ 空間光変調器（SLM）
光測定器関連事業	企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を製造販売しております。 加えて、光干渉断層画像装置を医療機器メーカー等向けに製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長可変光源 高速スキャニングレーザー 光インストルメンツ OCT（光干渉断層画像計） 光学式眼内寸法測定装置
システム・ソリューション事業	パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	遠隔サポートソフトウェア 映像ネットワーク機器

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) SANTEC U. S. A. CORPORATION (注) 1、2	米国 ニュージャージー州	27,537	光部品及び光測定器 の販売	100.0	—	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を北米 地域中心に販売
SANTEC Europe Ltd.	英国 ロンドン市	42,448	光部品及び光測定器 の販売	100.0	—	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を欧州 地域中心に販売
聖徳科（上海）光通信 有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光部品及び光測定器 の販売	100.0	—	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を中華 人民共和国中心に販売
(その他の関係会社) (有)光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、損害保 険代理店業	—	32.3	役員兼務 3名

(注) 1 特定子会社であります。

2 SANTEC U. S. A. CORPORATIONについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等は次のとおりです。

売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
1,763,869	21,345	13,291	303,983	603,994

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
光部品関連事業	35 (32)
光測定器関連事業	57 (5)
システム・ソリューション事業	9 (1)
報告セグメント計	101 (38)
全社（共通）	50 (3)
合計	151 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数（ ）内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
132 (41)	39.9	12.9	5,479

セグメントの名称	従業員数（名）
光部品関連事業	35 (32)
光測定器関連事業	53 (5)
システム・ソリューション事業	9 (1)
報告セグメント計	97 (38)
全社（共通）	35 (3)
合計	132 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数（ ）内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。）における世界経済は、米国では景気回復基調にあったものの、原油価格の下落や欧州経済の低迷、中国を始めとした新興国経済の減速など懸念材料が多いことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。）の基本方針として、「顧客ニーズの先取りとBU（ビジネスユニット）の自立成長」を掲げ、積極的な新製品の販売促進、品質維持・向上による顧客からの信頼獲得、及び社員の知的体力増進による業務効率化と生産性向上を目指し、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は3,841百万円と、前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。）の3,155百万円に比して21.7%の増加となりました。主として、近年減収傾向にあった光部品関連製品が、北米を中心に大幅な増収となったためであります。これに伴い、営業利益は317百万円と、前連結会計年度の237百万円に比して増加いたしました。その一方で、経常利益は、複合金融商品評価損91百万円の計上等により296百万円と、前連結会計年度の424百万円と比して30.2%減少しております。

当社は、平成27年8月25日付「特別利益（投資有価証券売却益）の計上に関するお知らせ」で開示しました通り、当社が所有していたTransmode社（スウェーデン）株式会社について、Infinera社（米国）との間でTOBが成立したことから、特別利益（投資有価証券売却益）409百万円を計上しました。これを加え、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は525百万円となり、前連結会計年度の454百万円に比して15.8%増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

同事業における当連結会計年度の売上高は1,743百万円と、前連結会計年度の1,063百万円に比して63.9%と大幅に増加いたしました。主として、通信設備投資が活況な北米で、通信キャリア向けが好調であったためであります。さらに、ベトナム協力工場での生産安定化がモニター製品を中心として利益増加に寄与し、セグメント利益は260百万円と、前連結会計年度のセグメント利益8百万円に比して大きく改善しております。

② 光測定器関連事業

同事業におきましては、主力製品である波長可変光源製品の引き合いが北米を中心に引き続き好調であった一方で、OCT製品の売上が前連結会計年度に比して減少したため、当連結会計年度の売上高は1,629百万円と、前連結会計年度の1,640百万円に比して0.6%減少いたしました。セグメント利益は8百万円と、前連結会計年度のセグメント利益147百万円に比して大幅に減少いたしました。これは、医療機器事業への先行投資によるものです。

同事業では、当連結会計年度において、医療機器ブランド「movu」の第一弾製品である眼科向けAdvanced Optical Biometer（製品名：ARGOS）が、米国におけるFDA認可を取得したことにより、ヨーロッパに続いて米国でも販売活動を開始いたしました。

③ システム・ソリューション事業

同事業におきましては、モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションの更新ビジネスが安定していたため、当連結会計年度の売上高は469百万円と、前連結会計年度の451百万円に比して3.8%増加いたしました。一方で新規顧客開拓や製品プロモーション強化のための販売費用が増加したことにより、セグメント利益は48百万円と、前連結会計年度の81百万円に比して減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、1,948百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の収入となりました（前年同期は488百万円の収入）。前年同期比47百万円減少しておりますが、これは、法人税等の支払額などの増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の支出となりました（前年同期は375百万円の支出）。設備投資や投資有価証券の取得の一方で、投資有価証券の売却及び償還があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出となりました（前年同期は72百万円の支出）。これは、配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
光部品関連事業 (千円)	1,076,142	168.1
光測定器関連事業 (千円)	690,109	105.8
合計	1,766,251	136.7

- (注) 1 金額は製造価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,849,338	159.3	344,976	144.4
光測定器関連事業	1,692,132	97.7	286,064	128.0
システム・ソリューション事業	472,772	105.0	8,195	181.7
合計	4,014,243	120.1	639,236	136.9

- (注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
光部品関連事業 (千円)	1,743,282	163.9
光測定器関連事業 (千円)	1,629,576	99.4
システム・ソリューション事業 (千円)	469,088	103.8
合計	3,841,947	121.7

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
—	—	—	Fabrinet Co., Ltd	436,506	11.4

※前連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、長年培った光技術を核として、光通信分野から、医療向け、各種産業向けの製品を市場に投入しております。また、通信ネットワークを利用したソフトウェア販売等でも活躍の場を広げております。しかしながら、当社グループの光通信分野以外における事業の歴史は浅く、これらの市場においては、顧客のニーズを的確にとらえ、競合企業との品質、サービスにおける差別化を図りながら、確かな信頼と成長の基盤を整えることが、当社グループの長期にわたる安定的な成長に欠かせないと考えております。

そこで、平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。）の基本方針として、「新分野成長基盤確立とグローバル営業強化」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新分野製品の市場への浸透

前述のとおり、当社グループは、光通信以外の分野向けにも新製品を開発しております。

平成29年3月期は、光通信以外の新分野においてマーケットのニーズを的確に捉えた製品の積極的市場投入を行い、新分野における確実な成長の基盤を築いてまいります。

② 社員の成長による業務効率化と生産性向上

当社グループにおいては、常に業務効率化に向けた活動を推進しております。今後も長期的な成長を見据え、社員への教育に重点をおき、専門知識を習得し社員が成長することによる業務の効率化と一層の生産性の向上に努めてまいります。

③ グローバル営業体制の確立

当社グループにおいては、海外市場攻略の重要性がより一層高まるものと考えており、海外拠点への人的資源投入などの体制再編を積極的に図っております。今後は、社員の英語コミュニケーション能力の向上を図ることはもとより、海外顧客等とのコミュニケーションを円滑に進めるため、一層のグローバル化対応を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社製品には、通信網を支える最重要箇所を用いられったり、医療機器等に組み込まれたりするなど、製品の設計や品質が極めて重要な意味を持つものがあります。当社製品の設計や品質、説明書の不十分な表示等に起因して、他人の身体や財産に損害を与えた場合、製造物責任を問われる可能性があります。

⑦ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、事業環境の動向によっては、特定顧客に対する働きかけを強化する必要が生じ、当該顧客への依存度が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておりません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

⑪ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがありえます。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウェイトを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特にベトナム社会主義共和国（ベトナム）における生産を行っております。ベトナムにおける政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑭ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑮ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害、伝染病流行、インフラの損傷等による影響

当社グループの主たる営業拠点及び生産拠点は愛知県小牧市にあります。同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行、電気・ガス・水道・交通機関などインフラの損傷や停止等は、当社グループの事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

また、こうした災害等の発生地域内に、当社グループの重要顧客や仕入先が関係する営業拠点、生産拠点があった場合、当社の営業活動や生産活動に著しい影響を与える可能性があります。

⑪ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として光通信分野で用いられる製品の開発を中心に展開されております。また、当社の光技術を通信以外の分野に応用する新規事業向け研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、507百万円であり、当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 光部品関連事業

当事業においては、光アクセス、光メトロ系から光海底ケーブル通信を含む長距離幹線系まで、光通信に用いられる光部品の開発及び当社独自技術であるLCOS(Liquid Crystal on Silicon)技術を利用した空間光変調器等の研究開発を行っております。

また、当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は0件、特許登録は2件となっております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は95百万円であります。

(2) 光測定器関連事業

当事業においては、当社グループが30年以上にわたって培ってきた波長可変レーザー光源及び光測定技術をベースに、光通信、光医療診断、光センシングへの幅広い応用を視野に入れ研究開発を進めています。

当連結会計年度中においては、新たな波長可変光源である新型波長可変LD光源（TSL-550）を開発いたしました。

また、当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は5件、特許登録0件となっております。

当事業に係る研究開発費は412百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比21.7%増、686百万円増収の3,841百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べて19.9%減、386百万円減収の1,560百万円となり、海外売上高は、88.8%増、1,072百万円増収の2,281百万円となりました。

事業別売上高の概況については、「1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比27.7%増加の2,012百万円となり、売上高に対する売上原価率は2.4ポイント悪化し52.4%となりました。これは、利益率の低い製品の売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比12.6%増加の1,511百万円となりました。これは、人件費及び研究開発費の増加によるものであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期比3.2ポイント改善し39.3%となりました。

③ 営業利益

営業利益は、光部品関連事業の売上高が大幅に増加したことにより、前年同期比80百万円増益の317百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べて0.8ポイント改善し8.3%となっております。事業別に見ますと、光部品関連事業の営業利益は260百万円、営業利益率14.9%、光測定器関連事業の営業利益は8百万円、営業利益率0.5%、システム・ソリューション事業の営業利益は48百万円、営業利益率10.4%となっております。

④ 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の228百万円から、117百万円と110百万円の減少となりました。これは、主に為替差益の解消によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の40百万円から、138百万円と97百万円の増加となりました。これは、主に複合金融商品評価損を計上したことによるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前年同期比127百万円減少の296百万円となりました。これは、営業段階での収益性が改善した一方で、営業外損益の収益性が悪化したことによるものであります。

⑥ 特別損益

特別利益は、前年同期比で148百万円増加し、434百万円となりました。これは、投資有価証券売却益の増加によるものであります。

特別損失は、前年同期比で140百万円減少し、28百万円となりました。これは、前連結会計年度に減損損失の計上があったことによるものであります。

⑦ 法人税等

法人税等は、前年同期比で89百万円増加し、176百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、525百万円と前年同期比で71百万円の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、前連結会計年度の9,173百万円に対し、291百万円減少の8,881百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べて29百万円増加し、3,886百万円となりました。主な要因は、保有在庫の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて321百万円減少し、4,995百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度の1,201百万円に対し、75百万円減少の1,126百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べて22百万円増加し、689百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて97百万円減少し、436百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度の7,971百万円に対し、216百万円減少の7,755百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は158百万円であります。その主なものは、研究開発強化のための設備及び生産能力増強、生産効率改善のための製造設備等であり、セグメント別の金額は、光部品関連事業が41百万円、光測定器関連事業が81百万円、システム・ソリューション事業が5百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資に要した資金は自己資金の充当によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県小牧市・ 春日井市)	光部品関連事業、 光測定器関連事業、 システム・ソリュー ション事業	事務所・工場	1,225,757	29,205	1,538,880 (48)	1,603	136,405	2,931,853	132 (41)
" (愛知県小牧市)	全社・消去	賃貸資産	287,120	—	41,177 (2) [20]	—	—	328,297	—
" (愛知県瀬戸市)	全社・消去	遊休地	—	—	11,856 (3)	—	—	11,856	—
" (宮崎県西都市)	全社・消去	遊休地	—	—	0 (3)	—	—	0	—

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SANTEC U. S. A. CORPORATION	(米国 ニュージ ャージー州)	全社・消 去	事務所	—	—	—	—	1,524	1,524	10
SANTEC Europe Ltd.	(英国 ロンドン 市)	全社・消 去	事務所	—	—	—	—	492	492	4
聖徳科(上海) 光通信有限公司	(中華人民共和國 上海市)	全社・消 去	事務所	—	—	—	—	803	803	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	21,400	11,961,100	3,425	4,978,566	3,405	1,209,465

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	3	22	32	10	6	2,953	3,026	－
所有株式数 （単元）	－	916	2,720	38,826	527	125	76,488	119,602	900
所有株式数の割合（％）	－	0.77	2.28	32.46	0.44	0.10	63.95	100.00	－

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式200,314株は「個人その他」に2,003単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
鄭 元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
定村 政雄	愛知県春日井市	506,000	4.23
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.35
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823番地	262,500	2.20
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
磯野 正美	神奈川県厚木市	156,800	1.31
計	—	7,737,800	64.69

(注) 当社は自己株式を200,314株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.67％）保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,759,900	117,599	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	117,599	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大 草字年上坂5823番地	200,300	-	200,300	1.67
計	—	200,300	-	200,300	1.67

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年10月30日）での決議状況 （取得期間 平成27年11月2日～平成28年10月31日）	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	97,075,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	0.0	0.0

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	200,314	—	200,314	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり14円（うち特別配当4円）の配当としております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月22日 定時株主総会決議	164	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	232	378	946	838	650
最低（円）	150	135	208	287	295

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	506	518	511	499	490	457
最低（円）	405	469	452	404	387	423

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鄭 台鎬	昭和37年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成6年5月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成11年1月 研究開発本部長就任 平成13年2月 代表取締役専務就任 平成13年9月 代表取締役社長就任 (現) 平成13年12月 SANTEC Europe Ltd. 代表取締役 就任 平成14年6月 聖徳科 (上海) 光通信有限公司 董事長兼總經理 (現)	注3	504
取締役 副社長	営業統括部門 統括及び海外 事業統括並び に業務部門統 括	鄭 元鎬	昭和38年9月18日生	平成元年8月 当社入社 平成10年4月 SANTEC U. S. A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成13年7月 SANTEC U. S. A. CORPORATION 代表取締役就任 (現) 平成17年7月 常務取締役就任 営業部門統括就任 平成19年4月 海外部長就任 SANTEC Europe Ltd. 代表取締役 就任 (現) 平成22年6月 取締役副社長就任 (現) 平成23年4月 営業管理部門統括 海外事業統括 (現) 平成24年6月 業務部門統括 (現) 平成26年4月 営業統括部門統括 (現)	注3	804
常務取締役	光部品ビジネ スユニット統 括	女鹿田 直之	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱富士通研究所入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 常務取締役就任 (現) 平成15年4月 製品企画部長就任 平成16年12月 研究開発部門及び技術部門統括 平成21年4月 光部品ビジネスユニット及び 光測定器ビジネスユニット統括 平成22年4月 光部品ビジネスユニット統括 (現) 平成24年6月 資材部門統括	注3	114.6
常務取締役	ソリューション ビジネスユ ニット統括及 び品質保証部 門統括	杉本 伸人	昭和35年3月29日生	昭和57年6月 当社入社 平成10年5月 取締役就任 営業第1部長就任 平成13年4月 営業企画部長就任 平成15年4月 営業統括部日本営業グループ長 就任 平成16年12月 製品企画統括就任 平成19年4月 営業統括部長就任 平成21年4月 ソリューションビジネスユニッ ト及び国内営業統括 平成23年4月 ソリューションビジネスユニッ ト統括 (現) 平成24年6月 品質保証部門統括 (現) 平成26年7月 当社常務取締役就任 (現)	注3	95.4
常務取締役	光画像センシ ングビジネス ユニット統括 及び研究開発 統括	鄭 昌鎬	昭和45年2月15日生	平成7年7月 オムロン株式会社入社 平成10年7月 サンテックフोटニクス研究所 入社 平成14年9月 当社入社 平成21年4月 OCTビジネスユニット長 平成22年4月 光システムビジネスユニット長 平成22年6月 当社取締役就任 光システムビジネスユニット統 括 平成26年4月 光画像センシングビジネスユニ ット統括 (現) 平成26年7月 当社常務取締役就任 (現) 研究開発統括 (現)	注3	504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神原 敏行	昭和26年3月4日生	昭和50年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和58年7月 京セラ株式会社入社 平成8年4月 同社光部品事業部長 平成22年3月 株式会社精工技研入社 参与 平成22年6月 同社取締役就任 平成22年7月 同社取締役経営推進室長 兼事業本部副本部長 平成23年8月 同社取締役事業本部長 平成25年6月 同社顧問 平成25年10月 川崎重工業株式会社技術開発本 部アドバイザー 平成26年10月 株式会社精工技研アドバイザー 平成27年6月 当社取締役就任（現） 平成27年10月 株式会社メディカロイド 企業連携コーディネーター （現）	注3	—
常勤監査役		伊東 和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士事務所開設（現） 平成18年9月 ㈱伊東アカウンティングオフィ ス代表取締役就任（現） 平成20年6月 当社監査役就任（現） 平成21年6月 当社常勤監査役就任（現）	注4	—
監査役		松川 知弘	昭和51年12月17日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録（第57期） 愛知県弁護士会所属（現） 平成16年10月 伊藤論文法律事務所入所 平成20年4月 弁護士法人Bridge Roots 名古屋事務所開設 代表弁護士就任 平成21年4月 名城大学非常勤講師就任（現） 平成24年6月 当社監査役就任（現） 平成24年6月 弁護士法人Bridge Roots 名古屋 代表弁護士（現）	注4	—
監査役		藤吉 弘亘	昭和44年11月19日生	平成9年9月 米国カーネギーメロン大学研究 員 平成12年10月 中部大学工学部情報工学科専任 講師 平成15年9月 中部大学工学部情報工学科准教 授 平成22年9月 中部大学工学部情報工学科教授 平成24年4月 名古屋大学客員教授（現） 平成25年4月 中部大学工学部ロボット理工学 科教授（現） 平成28年6月 当社監査役就任（現）	注4	—
計						2,022

- （注） 1. 取締役神原 敏行氏は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東 和男氏、松川 知弘氏及び藤吉 弘亘氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 常務取締役鄭 昌鎬氏は、取締役副社長鄭 元鎬氏の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、その使命として3つの項目を掲げております。

1. 独創的でユニークな光技術の研究開発によって我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
2. Opto-electronics 分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
3. 間断なき会社の発展と共に、豊かで人間味あふれる個人生活を創造する。

当社及びグループ各社のコーポレート・ガバナンスは、これらの使命実現のために行われます。

また、当社及びグループ各社は当社の基本精神である、ICC スピリット（「自主性・創造性・目的意識」の精神）に基づいて、ベンチャー企業の強みである機動力を活かしながら、なおかつ適正な管理を行うことで、業務が法令ならびに定款に合致していることは勿論のこと、企業価値を最大限に高めることを追求いたします。

この目的の遂行のために、内部統制システム構築を経営上の重要な課題と位置づけ、代表取締役を中心に全社的に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

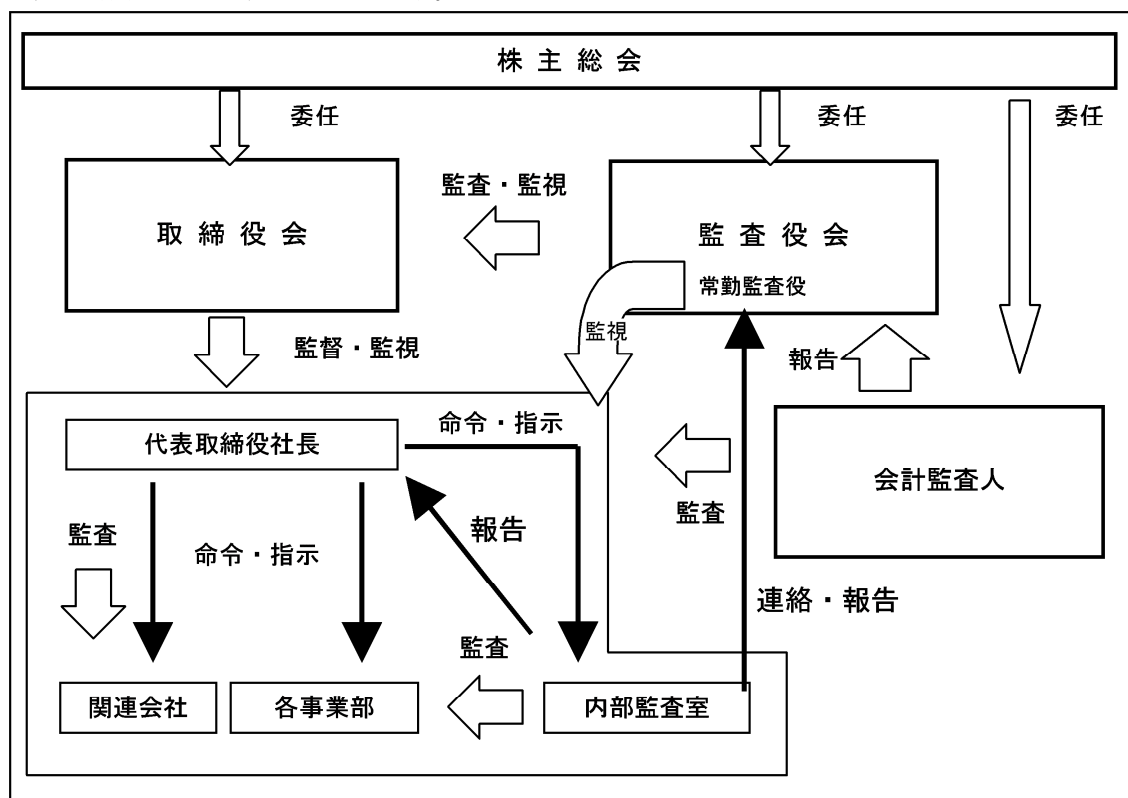
本報告書提出日時点において、当社の取締役会は取締役6名で構成され、原則として月に1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社の経営に関わる事項や法令で定められた事項について意思決定を行うほか、業績等の報告を通じて業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役設置会社であり、監査機関として社外監査役3名からなる監査役会を設置しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとり、海外子会社への監査同行や、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っています。

社外監査役3名（内1名は、常勤監査役）は、公認会計士、弁護士または大学教授であり、それぞれの高い専門性と見識を通して、経営方針等に意見を述べ、監視する機能を期待されております。

社外取締役1名は、他社において取締役事業本部長を経験し、企業経営に関する豊富な経験と専門的な知見を有しており、経営に対する監督を行い、有効な助言を行う機能を期待されております。

当社は、以上のような企業統治の体制が、当社の業務遂行の実情、当社の企業規模に照らし、当社にとって最適な体制であると判断しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会で決議された内部統制システム構築の基本方針に従い、整備し、運用しております。

財務諸表等の作成にあたっては、社内規程によって、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制と統制が構築されております。

重要な経営情報は全て取締役会に付議、報告される内部管理体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っております。

ハ. 内部監査の状況

当社の内部監査組織として、社長直轄の内部監査室を常置しております。内部監査室は1名で構成されており、内部統制の基本方針を定めた社内規程をはじめとする諸規程に基づいて運営されております。財務報告に関わる内部統制についての監査のほか、コンプライアンス体制、業務の効率性または妥当性についての監査につき、監査役による業務監査と連携し、定期的を実施しております。また、内部監査室は、常に監査役と意見交換を行うことで、効率的で効果的な内部監査を目指しております。

内部監査室の作成する内部監査報告は、代表取締役、監査役、関係部門ならびに当該部門を統括する取締役提出されます。監査役会は、内部監査報告に関し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役による監査の補強としております。

監査役監査としましては、公認会計士としての知見を有する常勤監査役による、定期的な業務監査及び会計監査が実施されるほか、他の監査役による非定期の監査が行われ、監査役会において報告されます。また、常勤監査役は、全社の部門責任者で構成される連絡会に出席し、必要に応じて質問を行うなどして、監査の補強としております。

当社においては、内部監査室のほか、内部統制部門として、総務部門、財務部門、営業管理部門があり、これらの部門の責任者、内部監査室担当者、常勤監査役が参加する内部統制委員会が設置されております。当委員会においては、内部監査室および監査役による監査結果をもとに意見交換が行われ、当社の内部統制の方針を定めております。また、内部監査室担当者と常勤監査役は、会計監査人と定期的あるいは必要に応じて面談による意見交換を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社内外の要因による様々なリスクを回避し、正しく速やかな経営判断を行える体制作りと不正防止の仕組み作りに注力しております。

会社が内包するリスクを検証するために、年に1度以上、または組織変更や大きな環境変化があった場合に、全社的なリスク評価活動を実施することが社内規程で定められており、実施しています。また、月に1度開催される取締役会による管理監督のほか、取締役5名により構成される、週に1度の経営会議により、機動的でありながら管理的な経営判断を実践しております。また、当社におけるリスクにおいては製品不良によるものが大きな位置を占めることに鑑み、ISO9001のプロセス管理における品質管理を徹底しております。

さらに、大規模地震発生時における当社経営資源の保全、及び早期事業復興による事業利益の保全を目的とした「天災等のリスク」について、危機管理委員会を設置のうえ、対策立案の実施及び徹底を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はなく、独立した立場から経営の監督と助言をいただける方と判断し、社外取締役として選任しております。当該社外取締役は、株式会社精工技研の経営に携わった経験があり、光技術に関して見識が高く、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、それぞれ独立した立場から監査を行っております。

当社において、社外監査役は、独立した立場から、会社の方針、業務の状況、内部統制の状況、その他会社の運営に関わる全ての事項について、それぞれの専門家的知見に基づいて忌憚なき意見を述べることを期待されており、常勤監査役については、全ての社内情報へのシームレスなアクセスが可能となっております。

当社においては、現任の社外監査役は内部統制部門や会計監査人との意見交換を通じ、当社の財務報告、業務執行の状況、会社の経営方針に対する監視を十分に実現していると判断しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしておりませんが、専門家としての知見と経験をもとに行われる、適正な監査と率直な助言を期待できる候補者を選定しております。

④ 役員報酬の内容

当社における取締役報酬及び監査役報酬の算定については、使用人の給与のうち最も高額なものに対して、役割に応じた所定の係数を乗じて求めることが基本方針として定められております。

当事業年度の取締役及び監査役の報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97	81	—	15	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	9	9	—	—	—	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与相当額を含む。）と決議いただいております。
- 2 当社の取締役に使用人分給与を受領しているものはおりません。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他9名

⑥ 当社定款における定めに関する事項

当社は、取締役の人数を15名以内とする旨定款において定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定款により定めています。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、取締役及び監査役の同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する最低責任限度額を定款に定めております。これは、社外からの有能な人材を採用することを目的とするものであります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 株式の保有状況

当社における、他社の株式の保有状況は以下の通りであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 3,736千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

保有目的が純投資以外の目的である投資株式は、すべて非上場株式であり、開示の対象となる投資株式はありません。

当事業年度

保有目的が純投資以外の目的である投資株式は、すべて非上場株式であり、開示の対象となる投資株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	—	31,794	78	—	—
上記以外の株式	548,749	309,294	9,155	409,554	3,715

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,900	—	11,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,900	—	11,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

事前に提出を受けた監査計画に基づき、監査日数、監査に関わる公認会計士等の人数、その時間あたりの単価について、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、一般に妥当と判断される規模となるよう、双方協議の上で決定し、その上で報酬額を算出するものとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するため、会計、財務手続きに関わる者への計画的な教育を実施するほか、定期的に、あるいは事情の変更のある都度、適正な財務報告実現に必要なだけの能力を有しているか、見積もりを実施し、採用計画、人員配置、教育訓練計画のための判断材料としております。

また、経営者主導により、財務報告の適正性維持のための取組み課題を定めて、活動しております。加えて、公認会計士である常勤監査役や、外部の専門家の助言を元に、体制のレベルアップに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,414	1,948,490
受取手形及び売掛金	1,052,104	877,408
電子記録債権	58,320	3,328
有価証券	244,092	338,175
商品及び製品	294,652	274,918
仕掛品	54,550	72,732
原材料	115,373	242,303
繰延税金資産	6,631	6,893
その他	42,346	122,291
貸倒引当金	△603	△240
流動資産合計	3,856,883	3,886,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,063,976	※1 4,068,070
減価償却累計額	△2,482,298	△2,555,193
建物及び構築物（純額）	1,581,678	1,512,877
機械装置及び運搬具	262,972	265,015
減価償却累計額	△237,951	△235,792
機械装置及び運搬具（純額）	25,021	29,222
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産	9,706	2,960
減価償却累計額	△7,610	△1,356
リース資産（純額）	2,096	1,603
建設仮勘定	19,783	610
その他	1,078,134	1,145,095
減価償却累計額	△1,010,228	△1,005,914
その他（純額）	67,906	139,180
有形固定資産合計	3,289,063	3,276,073
無形固定資産		
その他	23,553	28,550
無形固定資産合計	23,553	28,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,171	1,655,575
繰延税金資産	8,285	79
その他	33,284	34,909
投資その他の資産合計	2,003,741	1,690,564
固定資産合計	5,316,359	4,995,188
資産合計	9,173,242	8,881,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,901	331,253
リース債務	520	520
未払法人税等	112,065	108,823
繰延税金負債	2,887	12,292
賞与引当金	17,892	19,925
役員賞与引当金	15,449	15,843
その他	258,442	200,839
流動負債合計	667,158	689,497
固定負債		
リース債務	1,690	1,170
繰延税金負債	154,743	29,228
退職給付に係る負債	351,119	381,948
資産除去債務	11,623	11,891
その他	15,000	12,313
固定負債合計	534,176	436,552
負債合計	1,201,335	1,126,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	1,329,445	1,735,728
自己株式	△119	△97,194
株主資本合計	7,517,358	7,826,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,679	△44,858
為替換算調整勘定	8,869	△26,266
その他の包括利益累計額合計	454,548	△71,125
純資産合計	7,971,907	7,755,440
負債純資産合計	9,173,242	8,881,490

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,155,747	3,841,947
売上原価	※1 1,576,422	※1 2,012,862
売上総利益	1,579,324	1,829,085
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,342,215	※2, ※3 1,511,797
営業利益	237,109	317,287
営業外収益		
受取利息	68,531	76,616
受取配当金	30,526	9,233
為替差益	95,291	—
受取賃貸料	25,601	27,297
その他	8,153	4,428
営業外収益合計	228,103	117,575
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	—	10,806
賃貸不動産関係費用	15,399	13,924
休止固定資産関係費用	24,295	20,878
複合金融商品評価損	—	91,640
その他	1,237	1,260
営業外費用合計	40,972	138,551
経常利益	424,241	296,311
特別利益		
固定資産売却益	※4 313	※4 199
投資有価証券売却益	40	※5 430,377
受取補償金	※6 212,996	—
その他	72,148	3,469
特別利益合計	285,499	434,046
特別損失		
減損損失	※7 140,548	—
投資有価証券評価損	27,961	28,124
その他	188	268
特別損失合計	168,699	28,393
税金等調整前当期純利益	541,041	701,965
法人税、住民税及び事業税	126,870	161,434
法人税等調整額	△39,914	14,639
法人税等合計	86,956	176,074
当期純利益	454,085	525,890
親会社株主に帰属する当期純利益	454,085	525,890

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	454,085	525,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,115	△490,538
為替換算調整勘定	56,390	△35,135
その他の包括利益合計	※1,※2 △60,724	※1,※2 △525,674
包括利益	393,361	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,361	216
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	947,125	△119	7,135,037
当期変動額					
剰余金の配当			△71,764		△71,764
親会社株主に帰属する当期純利益			454,085		454,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	382,320	－	382,320
当期末残高	4,978,566	1,209,465	1,329,445	△119	7,517,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	562,794	△47,521	515,272	7,650,310
当期変動額				
剰余金の配当				△71,764
親会社株主に帰属する当期純利益				454,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,115	56,390	△60,724	△60,724
当期変動額合計	△117,115	56,390	△60,724	321,596
当期末残高	445,679	8,869	454,548	7,971,907

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	1,329,445	△119	7,517,358
当期変動額					
剰余金の配当			△119,607		△119,607
親会社株主に帰属する当期純利益			525,890		525,890
自己株式の取得				△97,075	△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	406,282	△97,075	309,207
当期末残高	4,978,566	1,209,465	1,735,728	△97,194	7,826,565

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,679	8,869	454,548	7,971,907
当期変動額				
剰余金の配当				△119,607
親会社株主に帰属する当期純利益				525,890
自己株式の取得				△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△490,538	△35,135	△525,674	△525,674
当期変動額合計	△490,538	△35,135	△525,674	△216,466
当期末残高	△44,858	△26,266	△71,125	7,755,440

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541,041	701,965
減価償却費	119,420	146,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,470	30,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,144	2,318
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,449	394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,152	△342
受取利息及び受取配当金	△99,058	△85,849
支払利息	40	40
為替差損益 (△は益)	△75,714	△1,169
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	91,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△430,377
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,961	28,124
固定資産売却損益 (△は益)	△313	△199
減損損失	140,548	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,584	196,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,967	△125,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,245	99,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,247	△80,950
その他	49,380	△64,918
小計	433,627	509,209
利息及び配当金の受取額	106,360	94,526
利息の支払額	△40	△40
法人税等の支払額	△51,284	△162,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,662	441,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,161	△122,451
有形固定資産の売却による収入	313	200
無形固定資産の取得による支出	△10,350	△16,219
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△699,275	△874,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	450,040	848,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,432	△165,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△97,075
配当金の支払額	△71,693	△119,394
リース債務の返済による支出	△520	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,213	△216,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,475	△100,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,491	△40,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,922	1,989,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,989,414	※1 1,948,490

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。

② 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によりっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によりっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によりっております。

なお、特許権の償却年数は8年、商標権の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券償還益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券償還益」に表示していた72,148千円は、「その他」72,148千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた188千円は、「その他」188千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益」及び「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益」に表示していた△72,148千円、「固定資産除却損」に表示していた188千円、「その他」に表示していた121,340千円は、「その他」49,380千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	161,288千円	151,051千円
土地	53,033	53,033

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△92,410千円	22,488千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与等	389,798千円	437,314千円
減価償却費	32,409	36,365
賞与引当金繰入額	7,892	9,467
役員賞与引当金繰入額	15,449	15,843
退職給付費用	8,410	9,617

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	467,596千円	507,425千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	207千円	一千円
工具、器具及び備品	106	199
計	313	199

※5 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、409,554千円は当社が保有するTransmode社の株式を売却したことによるものであります。

※6 受取補償金

Volcano Corporationとの間でのOCT光源装置供給契約の解除に関する紛争の合意により受け取った契約解除に対する補償金から弁護士報酬等を差し引いた金額であります。

※ 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
本社（愛知県小牧市）	賃貸資産	建物及び構築物、借地権
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品関連事業資産、光測定器関連事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

賃貸資産については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失124,248千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物62,213千円、借地権62,034千円であります。

また、西都市に保有する遊休地については、売却する意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,299千円として特別損失に計上しております。

なお、賃貸資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額により算定しており、西都市に保有する遊休地の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△83,573千円	△299,623千円
組替調整額	△70,110	△314,081
計	△153,683	△613,705
為替換算調整勘定：		
当期発生額	56,390	△35,135
計	56,390	△35,135
税効果調整前合計	△97,292	△648,840
税効果額	36,568	123,166
その他の包括利益合計	△60,724	△525,674

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△153,683千円	△613,705千円
税効果額	36,568	123,166
税効果調整後	△117,115	△490,538
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	56,390	△35,135
税効果額	—	—
税効果調整後	56,390	△35,135
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△97,292	△648,840
税効果額	36,568	123,166
税効果調整後	△60,724	△525,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	314	—	—	314
合計	314	—	—	314

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	71,764	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	119,607	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(注) 1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	314	(注) 200,000	—	200,314
合計	314	200,000	—	200,314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	119,607	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(注) 1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,989,414千円	1,948,490千円
現金及び現金同等物	1,989,414	1,948,490

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

光測定器関連事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則短期的な預金に限定し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、研究開発、製造、販売を行うための設備投資計画に照らして必要な資金は自己資金の充当による方針であります。また、デリバティブを組込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,989,414	1,989,414	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,052,104	1,052,104	—
(3) 有価証券	244,092	244,092	—
(4) 投資有価証券	1,960,066	1,960,066	—
資産計	5,245,679	5,245,679	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,948,490	1,948,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	877,408	877,408	—
(3) 有価証券	338,175	338,175	—
(4) 投資有価証券（※）	1,620,045	1,620,045	—
資産計	4,784,118	4,784,118	—

（※）投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,104	35,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,989,414	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,052,104	—	—	—
有価証券	240,340	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	460,510	120,170	640,340
(2) その他	—	99,637	—	—
合計	3,281,859	560,147	120,170	640,340

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,948,490	—	—	—
受取手形及び売掛金	877,408	—	—	—
有価証券	338,040	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	100,000	421,870	912,810
(2) その他	—	99,637	—	—
合計	3,163,938	199,637	421,870	912,810

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	548,749	119,905	428,844
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,096,224	855,181	241,043
	③その他	256,426	249,608	6,817
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,901,399	1,224,695	676,704
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	302,760	351,377	△48,617
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	302,760	351,377	△48,617
合計		2,204,159	1,576,073	628,086

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,104千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,170	47,026	83,143
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	647,830	541,627	106,202
	③その他	153,966	149,601	4,365
	(3) その他	—	—	—
	小計	931,966	738,255	193,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,493	259,021	△79,528
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	846,760	1,038,007	△191,247
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,026,253	1,297,029	△270,775
合計		1,958,220	2,035,284	△77,063

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,530千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブの評価差額を損益に計上しております。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	200,000	200,040	40
合計	200,000	200,040	40

売却の理由

資金の有効活用のため償還期日前に売却しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	463,756	409,554	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	138,655	20,822	—
③その他	—	—	—
(3) その他	200,000	—	—
合計	802,411	430,377	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について27,961千円（その他有価証券で時価のない株式27,961千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について28,124千円（その他有価証券で時価のない株式28,124千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	329,649千円	351,119千円
退職給付費用	34,246	34,306
退職給付の支払額	△12,776	△3,476
退職給付に係る負債の期末残高	351,119	381,948

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	351,119千円	381,948千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,119	381,948
退職給付に係る負債	351,119	381,948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,119	381,948

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34,246千円 当連結会計年度34,306千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	113,075千円	116,876千円
土地減損損失	56,170	53,379
たな卸資産評価損	40,385	44,850
減価償却超過額	36,401	27,679
投資有価証券評価損	44,495	17,162
その他	78,576	106,480
繰延税金資産小計	369,105	366,429
評価性引当額	△324,044	△336,449
繰延税金資産合計	45,060	29,979
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△182,406	△59,275
その他	△5,368	△5,252
繰延税金負債合計	△187,775	△64,528
繰延税金資産（負債）の純額	△142,714	△34,548

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,631千円	6,893千円
固定資産－繰延税金資産	8,285	79
流動負債－繰延税金負債	△2,887	△12,292
固定負債－繰延税金負債	△154,743	△29,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
住民税均等割	1.0	0.8
評価性引当額の増減	△8.2	△1.8
海外連結子会社の税率差異	△4.0	△0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
税額控除	△10.7	△7.9
連結調整	0.8	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.1
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	25.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,095千円減少し、法人税等調整額が1,003千円、その他有価証券評価差額金が3,099千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△15,574千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△9,065千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	519,645	357,800
期中増減額	△161,845	△17,645
期末残高	357,800	340,154
期末時価	357,800	397,989

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,527	1,640,223	451,996	3,155,747	—	3,155,747
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,063,527	1,640,223	451,996	3,155,747	—	3,155,747
セグメント利益	8,342	147,032	81,734	237,109	—	237,109
セグメント資産	2,089,931	2,130,927	357,604	4,578,463	4,594,778	9,173,242
その他の項目						
減価償却費	34,725	54,328	9,044	98,099	21,321	119,420
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	44,200	38,021	5,670	87,892	14,009	101,902

（注）1 セグメント資産の調整額4,594,778千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,743,282	1,629,576	469,088	3,841,947	—	3,841,947
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,743,282	1,629,576	469,088	3,841,947	—	3,841,947
セグメント利益	260,058	8,397	48,831	317,287	—	317,287
セグメント資産	2,066,178	2,179,141	307,007	4,552,327	4,329,162	8,881,490
その他の項目						
減価償却費	42,870	75,338	10,881	129,090	17,670	146,760
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41,203	81,941	5,670	128,814	30,013	158,828

（注）1 セグメント資産の調整額4,329,162千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,947,534	569,329	133,326	505,557	3,155,747

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,560,946	981,429	340,946	958,624	3,841,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	436,506	光部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ソリュ ーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	140,548	140,548

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	666.50円	659.43円
1株当たり当期純利益金額	37.96円	44.20円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	454,085	525,890
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	454,085	525,890
期中平均株式数（株）	11,960,786	11,898,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	520	520	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,690	1,170	—	平成29～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,210	1,690	—	—

（注）1．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
リース債務	520	520	130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	641,797	1,637,002	2,690,534	3,841,947
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	31,445	549,202	779,214	701,965
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	18,709	416,910	591,651	525,890
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.56	34.86	49.54	44.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	1.56	33.29	14.68	△5.59

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,965	1,606,865
受取手形	39,265	15,662
電子記録債権	58,320	3,328
売掛金	※ 1 989,925	※ 1 815,392
有価証券	244,092	338,175
商品及び製品	294,652	272,044
仕掛品	54,550	72,732
原材料	115,410	242,500
前渡金	39	7,366
前払費用	5,208	14,630
その他	※ 1 25,284	※ 1 84,804
流動資産合計	3,423,716	3,473,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2 1,533,682	※ 2 1,469,503
構築物	※ 2 47,995	※ 2 43,374
機械及び装置	25,021	29,222
工具、器具及び備品	65,323	136,420
土地	※ 2 1,592,577	※ 2 1,592,577
リース資産	2,096	1,603
建設仮勘定	19,783	610
有形固定資産合計	3,286,481	3,273,312
無形固定資産		
特許権	1,145	729
ソフトウェア	21,397	26,860
その他	1,010	960
無形固定資産合計	23,553	28,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,171	1,655,206
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	10	10
関係会社出資金	48,110	48,110
長期前払費用	845	890
その他	28,869	30,112
投資その他の資産合計	2,151,297	1,845,620
固定資産合計	5,461,332	5,147,484
資産合計	8,885,048	8,620,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,715	235,653
買掛金	※1 84,736	88,407
リース債務	520	520
未払金	※1 25,462	※1 13,873
未払費用	※1 174,781	※1 176,597
未払法人税等	110,222	107,217
繰延税金負債	2,887	12,292
前受金	6,760	261
預り金	34,623	32,505
賞与引当金	13,526	15,459
役員賞与引当金	15,449	15,843
その他	24,737	13,643
流動負債合計	666,422	712,275
固定負債		
リース債務	1,690	1,170
繰延税金負債	150,551	24,761
退職給付引当金	351,119	381,948
資産除去債務	11,623	11,891
その他	15,000	12,313
固定負債合計	529,984	432,085
負債合計	1,196,407	1,144,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	741,299	1,116,834
利益剰余金合計	1,055,049	1,430,584
自己株式	△119	△97,194
株主資本合計	7,242,962	7,521,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,679	△44,793
評価・換算差額等合計	445,679	△44,793
純資産合計	7,688,641	7,476,627
負債純資産合計	8,885,048	8,620,988

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 2,960,357	※1 3,545,200
売上原価	※1 1,578,598	※1 2,019,806
売上総利益	1,381,759	1,525,393
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,151,188	※1, ※2 1,240,085
営業利益	230,571	285,308
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	97,427	84,402
為替差益	97,180	—
受取賃貸料	25,601	27,297
その他	7,880	4,386
営業外収益合計	228,089	116,085
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	—	21,103
賃貸不動産関係費用	15,399	13,924
休止固定資産関係費用	24,295	20,878
複合金融商品評価損	—	91,640
その他	1,237	1,260
営業外費用合計	40,972	148,847
経常利益	417,689	252,546
特別利益		
固定資産売却益	212	199
投資有価証券売却益	40	※3 430,377
受取補償金	※4 185,570	—
その他	72,148	3,469
特別利益合計	257,972	434,046
特別損失		
減損損失	140,548	—
投資有価証券評価損	27,961	28,124
その他	189	117
特別損失合計	168,700	28,242
税引前当期純利益	506,961	658,350
法人税、住民税及び事業税	122,566	156,460
法人税等調整額	△30,317	6,747
法人税等合計	92,249	163,207
当期純利益	414,712	495,142

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	398,352	712,102	△119	6,900,014
当期変動額							
剰余金の配当				△71,764	△71,764		△71,764
当期純利益				414,712	414,712		414,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	342,947	342,947	—	342,947
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	741,299	1,055,049	△119	7,242,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	562,794	562,794	7,462,809
当期変動額			
剰余金の配当			△71,764
当期純利益			414,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,115	△117,115	△117,115
当期変動額合計	△117,115	△117,115	225,832
当期末残高	445,679	445,679	7,688,641

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	741,299	1,055,049	△119	7,242,962
当期変動額							
剰余金の配当				△119,607	△119,607		△119,607
当期純利益				495,142	495,142		495,142
自己株式の取得						△97,075	△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	375,534	375,534	△97,075	278,459
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,116,834	1,430,584	△97,194	7,521,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,679	445,679	7,688,641
当期変動額			
剰余金の配当			△119,607
当期純利益			495,142
自己株式の取得			△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△490,473	△490,473	△490,473
当期変動額合計	△490,473	△490,473	△212,014
当期末残高	△44,793	△44,793	7,476,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、商標権の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた2,891千円、「その他」に表示していた22,392千円は、「その他」25,284千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は重要性を勘案し、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた7,120千円、「その他」に表示していた21,748千円は、「その他」28,869千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券償還益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券償還益」に表示していた72,148千円は、「その他」72,148千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた189千円は、「その他」189千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	275,350千円	365,518千円
短期金銭債務	43,875	56,139

※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	155,415千円	145,778千円
構築物	5,873	5,272
土地	53,033	53,033

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	951,988千円	1,879,333千円
仕入高	57,746	18,981
営業費用	71,334	120,458

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与等	281,185千円	288,201千円
減価償却費	31,701	35,507
賞与引当金繰入額	3,849	4,705
役員賞与引当金繰入額	15,449	15,843
退職給付引当金繰入額	8,410	9,617
研究開発費	472,121	511,431

※3 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、409,554千円は当社が保有するTransmode社の株式を売却したことによるものであります。

※4 受取補償金

Volcano Corporationとの間でのOCT光源装置供給契約の解除に関する紛争の合意により受け取った契約解除に対する補償金から弁護士報酬等を差し引いた金額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,291千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,291千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,075千円	116,876千円
土地減損損失	56,170	53,379
減価償却超過額	36,727	28,093
たな卸資産評価損	33,969	39,162
投資有価証券評価損	44,495	17,162
その他	69,750	105,061
繰延税金資産小計	354,188	359,736
評価性引当額	△324,044	△336,449
繰延税金資産合計	30,143	23,286
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△182,406	△59,275
その他	△1,175	△1,064
繰延税金負債合計	△183,582	△60,340
繰延税金資産（負債）の純額	△153,438	△37,054

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債－繰延税金負債	△2,887千円	△12,292千円
固定負債－繰延税金負債	△150,551	△24,761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当額の増減	△8.8	△1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
税額控除	△11.5	△8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	24.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,095千円減少し、法人税等調整額が1,003千円、その他有価証券評価差額金が3,099千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,724,359	4,094	—	68,273	3,728,453	2,258,949
	構築物	339,617	—	—	4,621	339,617	296,243
	機械及び装置	262,985	11,297	9,254	7,002	265,028	235,805
	工具、器具及び備品	1,077,476	127,272	68,811	55,778	1,135,937	999,516
	土地	1,592,577	—	—	—	1,592,577	—
	リース資産	9,706	—	6,746	493	2,960	1,356
	建設仮勘定	19,783	67,389	86,562	—	610	—
	計	7,026,506	210,053	171,374	136,169	7,065,184	3,791,871
無形固定資産	特許権	3,333	—	—	416	3,333	2,604
	ソフトウェア	108,748	14,730	—	9,266	123,478	96,617
	その他	1,015	10,197	10,197	50	1,015	54
	計	113,096	24,927	10,197	9,733	127,826	99,276

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

2. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」のうち主たる内容

製造設備	40,892千円
開発設備	23,841千円
営業デモ機	20,891千円
金型	20,285千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	13,526	15,459	13,526	15,459
役員賞与引当金	15,449	15,843	15,449	15,843

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月18日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日東海財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月18日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月25日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年10月1日 至平成27年10月31日）平成27年11月27日東海財務局長に提出

報告期間（自平成27年11月1日 至平成27年11月30日）平成27年12月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成27年12月1日 至平成27年12月31日）平成28年1月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年1月1日 至平成28年1月31日）平成28年2月4日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年2月1日 至平成28年2月29日）平成28年3月4日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年3月1日 至平成28年3月31日）平成28年4月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年4月1日 至平成28年4月30日）平成28年5月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年5月1日 至平成28年5月31日）平成28年6月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月22日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 野 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている s a n t e c 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、sante c株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、sante c株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 野 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている s a n t e c 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c 株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。